

高知海岸・浦戸湾の地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

南海トラフ地震は、今後30年以内の発生確率が60%程度にまで上昇しており、その脅威は刻々と増えています。さらに、東海・東南海・南海地震等が連動して、大規模な地震が発生することも指摘されています。

このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要と考えます。しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算が必要となり、通常の予算での対応には限界があるため、国による重点的な事業実施や直轄事業の拡充など、国の技術的・財政的な支援が必要です。

1. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸では地震・津波対策が不可欠
2. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務

【政策提言の具体的内容】

1. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸では地震・津波対策が不可欠

高知市を中心とする沿岸部（香南市～土佐市）は、人口や経済基盤が集積し、高知龍馬空港、高知港等の重要インフラが立地するなど陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域の津波被害の最小化と早期の復旧・復興が本県にとって重要です。

このため、直轄海岸施工区域（新居、戸原、長浜、南国工区）の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進するとともに、県施工区域（十市前浜、吉川・岸本海岸）も国の財政支援により、重点的に実施すべきと考えます。

2. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務 <第1線防波堤の整備と粘り強い化の促進、高知港海岸への国による直轄事業の導入等>

県都高知市（浦戸湾内）においては、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化による沈下・倒壊により、市街地が広範囲にわたり長期浸水する、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。

このため、第1線防波堤の粘り強い化や湾口対策、湾内の河川・海岸堤防の耐震化を組み合わせた三重防護による浦戸湾の地震・津波対策を国の技術的・財政的支援により、早急を実施すべきと考えます。

【政策提言の理由】

- 南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては大規模津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など全国的に見ても地震・津波に対して極めて脆弱な条件下にあり、後背地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。
- なかでも、県都高知市を中心とする沿岸地域（香南市～土佐市）は人口や経済基盤が集積しており、この地区の浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、高知海岸の堤防耐震化と浦戸湾の三重防護を組み合わせた地震・津波対策の促進が必要です。

【高知県担当課】 土木部 港湾・海岸課、河川課